

4.コミュニティの再生と被災跡地利活用



東日本大震災によって特に大きな被害を受けた沿岸部の地区では、まちづくりの専門家の支援を受けながら、地区の復興、これからのまちづくりについて、住民自身が考え、活動を進めています。

(1) コミュニティを保つこと、その中で伝えていくこと (大船渡町川原地域)

川原町内会 会長 菊地 武雄氏

馴染んだ地域で 早く生活再建できたことがコミュニティ維持に

震災後、川原町内会の人たちは生活再建にあたって、もともと住んでいた地区から他の場所に移転するのは嫌だという人がほとんどでした。「とにかく、近隣に早く復興住宅を建ててほしい」と、町内の人たちからもお願いされて、市役所への相談をはじめとして、いろいろ動いていました。

「老人センターの跡地があるのでそこがいい」と市役所に申し出ていましたが、都市公園用地のため建てる事ができず、自分たちで土地を探し、適地があれば前向きに考えてもらえるという事だったので、地主さんに事情を話して交渉し、市役所からも了承を得ました。

被災し、避難生活を送る人は1年、2年となにも復興が進んだ実感がないまま時間が経ってしまうと、地区外へ出ていくことを決断する人たちが多くなります。そうして地区人口、ひいては大船渡市の人口も減るとなってしまうのは、地区の将来にも大きな問題なので、「とにかく早く」という思いで動いていました。



令和2年現在、川原アパートの入居者は29人いて、そのうち川原町内会の方は25人くらいです。高齢者の一人暮らしの世帯が多いこともあり、10人ぐらいで集まって、お茶飲みをしながら、いろいろな会話をしたり体操をしたりしています。歳をとればとるほど、この地域から離れたいです。どこの住民もそうだと思いますが、「自分たちが住んでいる地域が最もコミュニケーションがとれる、他所に行くと馴染まない」という話も聞こえてきているのでそれを大事にしていかなければと思っています。

入居者が住みやすいように2年前に市役所にも相談しながら、川原アパートの規約をつくりました。何か問題があった際には支援員さんにいろいろと相談していました。

経験を語り継ぐことが大事

「100年に1回の規模の津波は川原や野々田にはもう届かない」というのは信じたいが、実際には起きてみないとわかりません。新たに日本最大級の防潮堤を造った場所も、「シミュレーションの結果では安全です」といわれているけれど、東日本大震災クラスの津波が来たらどうなるかはわかりません。私たちのように経験した人が生きているうちは「とにかく逃げよう」となるが、今の子供たちのように津波の怖さをわからない人たちが増えてくると、どうなるのかなと思います。

実際にチリ地震津波を経験した人がかなりいて、その時は床下浸水ぐらいで済んでいたのが、今回もそんなものだろうと思っていました。一軒一軒、川原町内会の住民に避難の呼びかけをして歩きましたが、それでも「大丈夫だ」となかなか避難しない人もいました。ましてや、国道45号よりも山側ならなおさら。それで、結局は逃げなかった人たちが犠牲になりました。

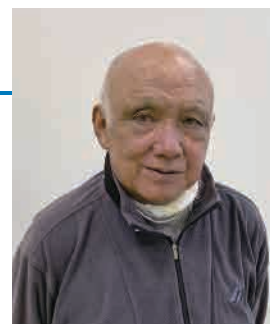


■災害公営住宅 川原アパート

高齢者や単独では動けない人たちも多いので、今後の災害の時は避難の声かけをしないと駄目ですね。東日本大震災の経験を見ているわけですから、早く逃げること。「ここは安全だ」といっていないで、避難命令が出たら早く避難すること、それが一番です。命があればなんとかなると思います。

(2) 月に1回、朝市での世間話が大事 (末崎町細浦地区)

細浦再生協議会 会長(当時) 岩脇 晶氏
細浦再生協議会の皆さん



コミュニティ再生のために始めた 「復興朝市」



■細浦復興朝市(平成27年度)

震災後、碓石・泊里地区に佐藤隆雄先生(国立研究開発法人防災科学技術研究所)たちが支援に来ていたのを見学に行き、細浦地区でも支援・アドバイスをもらうことに決め、細浦再生協議会がスタートしました。支援のために、齋藤雪彦先生(千葉大学)がいらした時に、コミュニティ再生の1つの方法として「朝市を開催する」という話が出されました。

最初は半信半疑でした。ただでさえ町内会役員の職務で忙しいのにこれ以上できるのかという印象でした。また、朝市をやろうと言ってもどうしてよいかわからず不安はありましたが、チラシを持って、盛の朝市を回って出店者を募ったりして、平成27年5月から「細浦復興朝市」が始まりました。

朝市の開催目的は当初、津波で商店が流され発生した買い物難民の問題の解決、あとは地域のつながりを維持することとしていました。地元にいる人と高台移転先、仮設住宅にいる人が離れてしまって、コミュニティの欠損があったと思います。防災集団移転促進事業にある程度目途が立って、次はコミュニティの再生に取り組むことが必要かなという、協議会の方向転換をした時期でもありました。

継続の秘訣は「楽しみながらやる」

実際に朝市を始めてみて、暑い時も寒い時もあった中、開催し続けられたことで、「これなら続けられそうかな」と楽しみながらやっていました。冬は、たき火を囲んで世間話をしていました。月に1回世間話ができるのは大きいことです。

朝市は、地区の交流の場という点でいい働きをしました。始めた頃は、特にそうでした。細浦だけでなく、平や碓石地区の人たちもたまに来て、「しばらくぶりだなあ〜」と話をします。朝市へは年間では延べ1,000人ほどが来場しています。そういう光景を見て、やっぱりやってよかったと思いました。懐かしがって来るんですよ。仮設住宅に居ても「細浦の人と会いたい」と来ます。やっぱり、みんなで楽しんでやっているから続いているんだと思います。各地域の役員さんの中には使命感で来ている人もいました。もし、嫌だったら来ません。無理なことはせず、できないことはしません。基本的にはサービスです。来た人に、ティッシュやホタテをサービスで配っています。収益は出ませんが、それでも楽しいです。

定期的集まることが チームワークを醸成

朝市の後は協議会で集まるというように、様々な意見交換ができる場がありました。それぞれ集まった人たちの考え方や環境が恵まれていたのだという思いもあります。我々のチームワークもだんだんよくなってきています。もともと、始める前は役員会議と館長会議だけ、顔を合わせるのはい

けでした。今はそれにプラス月1回のミーティングが加わったので、お互いの結びつきが強くなって、それもよい事だと思います。

震災前から地区の八坂神社の集まりなどでお互いのコミュニケーションというか、飲みニケーションも含めてつながりを大事にしていた部分はあります。苦痛に思う人もいるかもしれないけど、大方の人は「嫌ではないな」と思っているのではないのでしょうか。懇親会も当然やっています。協力して進めていける下地はあったのでしょうか。

これからは若い人たちを引き込まないと継続していきなはずだから、その辺りをみんなで考えていきたいと思います。女性は忙しくて、参加しても婦人部長くらいですね。今後の活動で婦人部の出番が出てくれば、婦人部との協議もするようになるのだと思います。

「シーサイドパーク細浦」のこれから

平成31年4月、朝市を開催している場所の横に「シーサイドパーク細浦」(以下、「広場」と記載)が完成しました。地域のお祭りができる場所があるとよいということで、協議会で話し合ってきました。検討段階では協議会の提案に対して植樹についてなど、復興庁等の指導、制限は多かったです。

完成してからは「広場」の利用者をよく見かけます。子供連れや若い人も遊びに来ていて、わざわざ車で来ている人もいます。また、今は植樹したばかりで小さい木も育ってくるでしょうから、そうするとまた風景も変わってくると思います。市役所に話をし、被災跡地をドッグランの整備用地として



■細浦地区再生協議会の様子(令和元年度)



■細浦地区再生協議会による植樹祭(平成30年度)

貸してくれないかという話も進めています。そのように広場が出来たことによる波及効果というのがあると思います。人が集まるような催しもの、盆踊りとか、年に1回は集まるイベントを開いて、せっかく造った広場を活用しないといけないですね。

大学や行政、様々な連携と交流の継続

これまで進めてきた中で、やっぱり市役所と話し合いができたことが大きいです。朝市を始めてから月1回、市役所の職員が来て毎回同じ目線でいろいろと協議したのは大きいことだと思います。広場の検討では市役所の職員、専門家も加わって、ワークショップも行いました。我々だけでは進まなかったと思います。ワークショップ形式の話し合いにしたのが、いい方向に向いたと思います。全員が参加した話し合いで、自らも1つ2つの意見を述べてきた結果となれば、それを否定する人はいないと思います。

あと、復興まちづくり支援機構が頻繁に足を運んでくれたことが私たちにはありがたいことでした。最低でも月1回は来ていて、斎藤先生は学生も一緒に連れて来てくれました。

細浦地区を担当していた市役所の派遣職員との交流は今でも続いていて、広場のオープニングセレモニーや前夜祭に遠方から来てくれました。我々は支援をいただいた千葉大学の学園祭に秋刀魚を焼きに行ったりしています。

今後も松戸の千葉大園芸学部の学園祭に行く予定です。「広場」ではこれからは盆踊りや、鯉のぼりもやるかという話も出てきており、「大変だぞ」とは言っていますが、いろいろ張り切っています。

今後の課題

細浦再生協議会として次の世代に何を残すか。新聞などで見ると、復興について市長は「仕上げですよ」と仰っています。「次に何をしましょうか」という話になっています。やっぱり、少子化対策なんじゃないかと思います。中学校がなくなるくらい人がいないわけですから。また、地区の課題は著しい高齢化です。若い人たちの暮らしや楽しみが多様化してきて、なかなか地域のほうに目が向かないようです。

これから、朝市存続についてはいろいろな問題も残っていますが、買い物に来ている人の顔を見ると、できる限り頑張ってやっていくのがいいと思います。



■「シーサイドパーク細浦」オープニングセレモニー(令和元年度)

(3) 公民館を核とした地域の結束 (赤崎町中赤崎地区)

(特非)日本都市計画家協会 中赤崎チーム

「未来予想図」の実現に向けて ワークショップ実施

震災後の支援で中赤崎地区に入って、初めに赤崎地区公民館長からそれまでに中赤崎地区で作成していた「未来予想図」を見せてもらい、これを実現したいとお話を聞きました。

それを基に構想をまとめる中で、メンバーと一緒に汗をかく機会をつくりたいという話があり、そのための具体的なテーマを「復興市」、「スポーツ交流ゾーン」、「防災交流拠点」と設定し、共同作業や実験などができるような体制でワークショップを進めようということになりました。

皆さん、笑顔で参加していて、自分でもできるというものを、自分たちが出来る範囲でやれたのでよかったです。

それ以外にも赤崎中学校の授業に呼ばれたりもしていて、嬉しそうに話したりしてくれます。

ワークショップを進める中で、出席していた市役所の担当部局の局長が市の情報をぎりぎり言えるところまで、自分が責任をとれるところまで話していました。しかも自分の言葉だから信用できたのだと思います。地域の人の話もマメにつないで伝えてくれたことも含めてよい協調体制でした。

地域の人たちもあきらめずに 参加してくれた

雰囲気が少し変わったかなと感じたのは、赤崎復興市に本業の人に店出してもらおうという話が出たあたりでした。

やっぱり外の力を借りないといけないということで、将来的な常設も見据えていくことがワークショップのメンバー全体で求めているものとマッチして動き始めたのだと思います。

今、ワークショップでずっと付き合ってくれているメンバーは、諦めず最後まで付き合ってくれました。地域の人ではない人も、復興市という枠組みの中で参加してくれました。ただ、公民館長の世代とすごく若い世代はいましたが、40代後半から50代ぐらいの中堅世代がいませんでした。

最初に市役所からもらった町の資料では人口がすごく減っていて、赤崎の被災していない北側にみんな移っていてもう人が戻ってこないのではないかと思います。ワークショップにどれだけの人が集まるのかという気持ちもありま



■旧赤崎地区公民館(漁村センター)で開催した赤崎地区ワークショップ(平成29年度)

したが、参加者名簿を見たら大勢集まっていて、集落の違う人たちが、あれだけ人が減っているにもかかわらず、あの場に集まって議論することができるコミュニティを維持しているということは公民館システムがしっかり機能していたのだと思います。

若い人たちと共有してバトンを渡す

都市計画家協会主催の「三陸沿岸復興まちづくりフォーラム」を赤崎地区公民館で開催したことで、他の地域の復興に関しても議論し、刺激を受けるというように、雰囲気は徐々に変わってきていると思います。それが若い人にバトンを渡すところまで、つながっていきつくれるとよいと思います。

中赤崎地区の元々のコミュニティの結束はかなり強いので、それを武器に新しい展開が見えてくると思います。いろいろつづくこともあるでしょうが、諦めないで楽しみながらやってもらえると、10年後には明るい未来が待っていると思います。



■新赤崎地区公民館で開催した「三陸沿岸復興フォーラム」(令和元年度)

(4) 自主的に動いたことと、外部の人の支援がともに効果的だった (赤崎町永浜地域)

永浜地域大震災復興委員会 委員長(当時) 志田 正二氏



地域主体で動いたことで 早さと納得感を増進

震災後、永浜地域復興委員会を中心に高台移転の場所を決めるにあたって「自分たちで候補地を探してください」と市役所からアドバイスをもらい、アドバイザーの先生に手伝ってもらって3カ所の候補地案を作りました。地形や道路の利便性も確認してみないと絞り込めないのも、市役所の人たちも含めて実際に歩いて現地確認もしました。結果として、1カ所は地形が急傾斜であったり、盛土をした別の場所には集団移転はできないなどの制約から、必要な土地面積が確保できず、最終的に現在の場所だけが残りました。

移転後、しばらくたった今でも「自分たちで選んだ土地」という意識もありますし、それに対して問題もないようです。永浜地域は復興の面では早く進められた方ですし、自分たちで土地を選んだということが大事でした。また、復興委員会の委員は地域の中での別の役職にも就いているなど地域の主だった人たちだったこともあり、復興役員会が決めたことに関しては、地域の人々にも納得してもらえたということもよかった点です。

アドバイザーによる 聞き取りを基にした地域再生

地域再生のためのアドバイザーの先生が5人ほどいましたが、地域の人や市役所に相談に行く際には、先生たちの中でも毎回事前打合せをきちんとしていました。そこである程

度の物事をつかんでから、地域の人や市役所、岩手県との協議に行っていました。アンケートやヒアリングのために、2週間地域に泊まり込んでいたこともあり、とても助かりました。ヒアリングはその後の生活再建を進めるうえでかなり効果があったと思います。

そのヒアリングでは、復興委員会を立ち上げた頃には気が付かなかったことを教えてもらえました。アドバイザーの先生が東京の人たちだったので、地域では遠慮して言えないようなことでも、自分の本音を言えたという面もあったと思います。その後、ヒアリングの中身を精査して、まちづくりの要望事項にも組み入れました。アンケートはそれ以降のまちづくりでも参考にさせてもらっています。

集団移転地内の集会所を地域公民館として活用しています。おかげさまで、コミュニティも復活の第一歩を踏み出せたと思っています。ただ、会議などでは使っても、それ以外の子供会の学習会や老人クラブのお茶会、婦人部の踊りの練習などにはあまり利用されず、昔のような活動にはまだ至っていません。



■防潮堤が整備された永浜地域

これからの自主防災への取り組み

永浜地域の場合、初動体制がうまく出来なかったことが残念でした。例えば、津波の時にみんながバラバラに行動して、それを統率する人が誰もいませんでした。

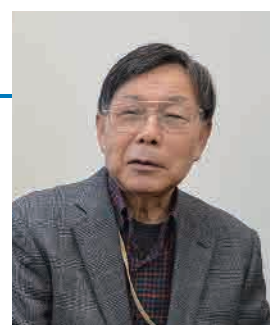
市役所で進めている自主防災も主体的にやらなければいけませんでしたが、永浜地域の場合は名前ばかりで、当初はチリ地震津波程度を想定した避難訓練ぐらいしかしておらず、実際に東日本大震災クラスの災害が起こった時に、安否確認などができる体制ではありませんでした。これからは永浜地域でも、自主防災組織の在り方を見直して、改善していかなければいけないと思います。



■永浜地域大震災復興委員会の様子(平成29年度)

(5) 復興・広場づくりをきっかけに地域が主体となるまちづくりに (三陸町綾里地区)

綾里地区復興委員会 委員長(当時) 佐藤 榮氏



綾里地区で取り組んだ 「あやさとふれあい広場」

復興委員会やワークショップでの話し合いや大学の先生のアドバイスを得て、令和2年に綾里地区緑地広場(愛称・あやさとふれあい広場)が完成しました。

震災で家も土地もなくなり、心が打ちひしがれていた住民たちが、この広場が出来たことによって、綾里に住んでよかったという思いで、広場を中心にこれからのコミュニティを作っていかなければいけないと思います。何もない広場ではいけないので、コミュニティ事業や赤い羽根の事業などをいろいろと取り入れて、広場の中を充実させていこうと進めているところです。

皆さんの広場として活用してもらおうと思っていますが、

「子供たちと遊びに行っても何もない」という声もあり、管理面でも草取り等の手間があるから、それをうまく皆さんの協力をいただきながら、どのように進めていくかというのが今後の課題です。単一の公民館だけで出来るものではないので、地域の人たちにも参加してもらって、みんなと一緒にやっていかなければ、うまく維持管理もできなくなるでしょう。孫、さらにその子供にずっと残すわけで、これからの人たちが「作ってもらってよかった」と思えるようにしたいと思っています。



■地域の憩いの場となる「あやさとふれあい広場」

自分たちでやっていくことが 定住につながることを学んだ

これからの時代は市役所や公民館に「これでやってください」とお願いしていただくだけではなく、地域の人たちが自分たちのものとして捉えて、「自分たちでやっていこう」となってもらいたいと思います。これから住み続けていく中で自ら活動もしていかなければいけない時代になってきているので、そういう方向で進めていこうと思っています。いくら「造ったから使ってくれ」と言っても、地域の人たちが自分たちのものとして考えなければ、うまく生かしていきません。そういう気持ちは大事です。綾里地区の力が試されているように思います。皆さんで「頑張ってやっていこう」と言っています。

市役所で考えている公民館の組織も含めて、まちづくり等にそういう意識が出てきているので、併せて、助け合い協議会、まちづくり委員会、地域住民、公民館が一体になって、広場の管理も含めて、地域で自ら進めるまちづくりを綾里でやっていこうと考えています。

これまでに何度も開催してきたワークショップを見ていても、若い人の参加率が高かったです。案内チラシを見て、高校生もワークショップに参加していました。若い世代が入ってきて、まちづくりを進めていってもらえばいいと思っています。



■広場の施設配置などについて検討(令和元年度)



■水飲み場の設置について検討(令和元年度)



市役所担当者の視線

都市部の大学と連携したまちづくり

綾里地区では首都大学東京と常葉大学の支援により、綾里地区復興委員会(以下、「復興委員会」と記載)が集めた人向けにワークショップを開催した。話し合いの中にも様々な工夫を凝らした饗庭(あいば)先生(首都大学東京)たちの進め方によりよい成果を得られた。

ワークショップや復興委員会では維持管理も視野に入れた話し合いが行われ、草刈り負担の少ない公園形状や施設配置となった。

一方でワークショップメンバーにとっては、検討したことが全て採用されたわけでもなかったため、地域のワークショップで語り合う内容と地域全体のことを視野に入れて語る復興委員会との橋渡しを円滑にする仕組みづくりや進め方の工夫を官民協働で練り上げていくことが課題と感じ

られる。令和元年9月に新たに綾里地区まちづくり委員会(以下、「まちづくり委員会」と記載)が立ち上げられた際には、まちづくり委員会のメンバーにはワークショップメンバーの何人かを加えており、地域の連携を緊密にしていく素地もできた。

今後は、まちづくり委員会が指定管理者として市から委託を受けて広場の管理をすることになる。

ワークショップからの検討の過程が魅力的であったことが、結果として広場整備にとっても綾里地区にとってもよい結果につながっている。地域の若い人たちのモチベーションも上がった。これから先も若い人たちがイベントを開催する等、広場の活用の形態も広がっていくのではないかと期待している。

(6) 地域住民が自ら担うまちづくりへ (三陸町越喜来地区(浦浜・泊地区、甫嶺地区))

(特非)日本都市計画家協会・越喜来チーム

避難所活動から受け継がれていた チームワーク

浦浜・泊地区まちづくり委員会は、関わり始めた当初、キャラクターが濃く、外部との人脈も豊富な人が多く、支援も多かったというイメージでした。その中でうまくいっていたのは、避難所の活動を通じて、既にチームワークがよかったことが大きいです。その延長線での復興ビジョン、次のステップのまちづくり計画でした。チームワークのよさは毎朝の打合せや軽トラックを共同使用しての買物代行などを含めた共同生活の中で培われていたのだらうと思います。

浦浜・泊地区で感じた皆さんの明るさ

最初はワークショップ形式でやってもアイデアが出ずに何をやりたいのか聞くだけで、手応えがあったのは具体的な活動が決まった後でした。実際に雄滝・雌滝清掃などを通じて体を動かしたあたりで、打ち解けたなという感じがしました。

この地区の人とはとにかく明るく、浦浜に初めて来た時、被災者なのにみんな明るかったです。浦浜・泊地区まちづくり委員会でも若い人が意見を言っていました。いろいろなネットワークを持っている人やボランティアの学生の窓口になってくれた人、それをまとめてくれた人、メンバーの人たちの地



■左から、内山 征氏、神谷 秀美氏、平井 一步氏

域に対する責任感の強さや、地元の飲食店に人が集まり飲みながら議論したことも大きいと思います。

住民に市職員がいたことも大事なことでした。委員会では地域の人のキャラクターを見ながら雰囲気を作るように努めました。

この地区は、今後は地域の資源を自分たちで案内するなどの活動がベースになるだらうと思っはいますが、観光交流などで稼げるようなシステムが入るプログラム運営ができるようになればと思っています。



■ど根性ポプラ広場で開催した住民主体のマルシェイベント(平成29年度)



■津波に耐え自生する「ど根性ポプラ」

—— 甫嶺地区で皆さんと見出した地域の価値

甫嶺地区のまちづくり委員会に当協会が支援に入ったのは、平成25年12月の5回目の会議でした。4回目までは地域の人たちで開催していて、アンケートの結果から低地の利用、小学校の利用、伝統文化の継承、農業漁業の活用、地区内の組織、高齢者対策といったテーマが出されていました。世帯数も少ないし、高齢化が著しいということで、今後の地域コミュニティ形成や、後継者が少ない中で伝統文化をどう継承していくかなどのお話をしました。

1年目の後半は土地利用のプランをつくるワークショップを進めました。復興事業としては地域が主体となって低地利用を考えないと補助金は認められなかったのも、自分たちが整備・管理するという条件で浸水低地の土地利用のプランをつくりました。

こちら、はじめは意見が出てきませんでしたが、金山ツアーとそば祭りを行ったあたりからガラッと地域の雰囲気が変わりました。そば祭りを始めた当初は「そばを育てるのがまちづくりか？」という意見もありました。あと、地域の人にはわからなかった金山跡の価値を野村節三先生(北里大学名誉教授)がきちんと調べてみんなに説明したことが大きかったです。

—— 「復興」から持続的なまちづくりへつなぐ

地区の中でも津波被害を受けているところとそうでないところがあったので、もう少し前に議論を「復興」から「まちづくり」に持って行けばよかったということが反省点です。

今までは復興体制でうまくいっていましたが、今後も同じようにうまくいくとは限りません。

何かをつくった後に、生かしていく、使いこなしていく、維持管理していくのは地域の人で、人が少ないから行政頼みと言ってもお金もないし、ずっと維持できるわけでもありません。地域が主体となって動かない限り無駄な投資になってしまいます。

まだ途中ですが、地域が自立するような、例えば地域主体で一般社団法人を設立して運営するような体制ができるように支援していきたいです。そのような体制ができれば、こちらとしても今後は協会ではなく、個人としてこの地域に関わっていける部分もあると思っています。



■浦浜・泊地区まちづくり委員会の様子(平成29年度)



■甫嶺地区まちづくり委員会の様子(平成30年度)



■甫嶺そば祭りの様子(平成30年度)